



2025年2月20日

各 位

会 社 名 S C S K株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭
 (コード：9719、東証プライム市場)
問合せ先 経理部長 鈴木 正勝
 (TEL. 03-5166-2500)

2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、社債発行登録に関連して実施したものです。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月20日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
コード番号 9719 URL <https://www.scsk.jp>
代表者（役職名） 代表取締役 執行役員（氏名） 當麻 隆昭
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 鈴木 正勝（TEL）03(5166)2500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益 合計額 | |
|---------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|-----------------------|------|----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 384,840 | 9.5 | 42,894 | 4.7 | 43,562 | 6.4 | 30,015 | 5.6 | 29,798 | 5.2 | 30,663 | 3.6 |
| 2024年3月期第3四半期 | 351,363 | 8.8 | 40,988 | 16.5 | 40,936 | 11.1 | 28,417 | 11.4 | 28,335 | 11.1 | 29,596 | 13.5 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | | 希薄化後1株当たり 四半期利益 | |
|---------------|-------------------|----|--------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 95 | 35 | 95 | 35 |
| 2024年3月期第3四半期 | 90 | 70 | 90 | 70 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|---------------|----------------|----------------|--------------------|------------------|
| 2025年3月期第3四半期 | 百万円 796,661 | 百万円 330,081 | 百万円 312,550 | % 39.2 |
| 2024年3月期 | 471,400 | 302,910 | 302,254 | 64.1 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2024年3月期 | — | 28.00 | — | 32.00 | 60.00 | — |
| 2025年3月期 | — | 34.00 | — | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 37.00 | 71.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年1月31日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて配当予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に帰属 する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 | |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|----------------------|------|------------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 596,000 | 24.1 | 66,500 | 16.7 | 67,200 | 17.0 | 46,500 | 14.9 | 148 | 78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年1月31日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ネットワンシステムズ株式会社、除外 1社(社名) ー

(注) 詳細は、添付資料16ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2025年3月期3Q | 312,875,169株 | 2024年3月期 | 312,783,158株 |
| 2025年3月期3Q | 356,265株 | 2024年3月期 | 359,375株 |
| 2025年3月期3Q | 312,513,908株 | 2024年3月期3Q | 312,415,818株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、1月31日にTDnetで開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (企業結合等関係) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 18 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの政策動向や金利変動に伴う為替の動向、また、原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響がありましたが、国内での経済活動の活発化によって、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価の上昇やアメリカの今後の政策動向に加え、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等には十分に注意する必要があります。また、中国における不動産市場の停滞の継続や欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクになっております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、世界的な物価の上昇や欧米金利の高止まり等の海外景気の下振れの懸念はあるものの、幅広い業種にわたって事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、顧客企業におけるIT投資需要は拡大基調が続いております。今後においても、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、デジタル化に向け事業基盤強化のための戦略的な投資や基幹システムの構築等、IT投資需要は増加を続けております。金融業企業においては、金融取引のオンライン対応や不正取引・資金洗浄の検知・防止を目的とした投資需要等が堅調に推移しました。

また、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景とした動きのなかで、システムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、拡大傾向を続ける顧客企業のIT投資需要を背景として、システム開発、保守運用・サービス、システム販売、全ての売上区分で増加し、前期比9.5%増の384,840百万円となりました。

増収による増益や不採算案件の改善を含めシステム開発の利益率が向上したことで、ProActive事業における事業強化コストやBPOビジネスのコロナ特需からの反動・構造改革コスト、また、第3四半期に発生したネットワークシステムズ(株)との統合関連費用に加えて、その他収益及び費用にて、不動産売却益及びProActive事業におけるソフトウェアの除却損の計上がありましたが、営業利益は、前期比4.7%増の42,894百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前期比5.2%増の29,798百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

2024年12月25日付で、「ITプラットフォーム」セグメントにおいてネットワンシステムズ㈱の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。その影響額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び現金同等物やその他の金融資産の減少等はあるものの、営業債権及びその他の債権やのれん及び無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ325,261百万円(69.0%)増加し、796,661百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、未払法人所得税の減少等はあるものの、社債及び借入金やリース負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ298,090百万円(176.9%)増加し、466,580百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ27,170百万円(9.0%)増加し、330,081百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55,538百万円減少し、88,821百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は36,636百万円(前年同期比11,049百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益43,562百万円、減価償却費及び償却費16,537百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加8,409百万円によるものであります。主な減少要因は、契約資産の増加による資金の減少9,156百万円、従業員給付の減少による資金の減少5,056百万円、法人所得税の支払による資金の減少17,849百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は263,771百万円(前年同期比248,208百万円減少)となりました。

主な増加要因は、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加45,171百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少5,525百万円、無形資産の取得による資金の減少5,099百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少41,822百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金の減少258,225百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は171,329百万円(前年同期比194,976百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による収入211,477百万円によるものであります。主な減少要因は、借入金の返済による支出11,797百万円、リース負債の返済による支出7,104百万円、2024年3月期期末配当金(1株当たり32.00円)9,997百万円及び2025年3月期中間配当金(1株当たり34.00円)10,625百万円の支払によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年4月26日に公表しました、2025年3月期通期業績予想を下記のとおり修正しております。

(2025年3月期 通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前当期利益 | 親会社の所有者 に帰属する 当期利益 | 基本的1株当たり 当期利益 |
|---------------------------|---------|--------|---------|--------------------------|------------------|
| 前回発表予想(A) | 510,000 | 62,000 | 63,000 | 44,500 | 142円42銭 |
| 今回修正予想(B) | 596,000 | 66,500 | 67,200 | 46,500 | 148円78銭 |
| 増減額(B-A) | 86,000 | 4,500 | 4,200 | 2,000 | — |
| 増減率(%) | 16.9% | 7.3% | 6.7% | 4.5% | — |
| (ご参考)前期連結 実績(2024年3月期) | 480,307 | 57,004 | 57,459 | 40,461 | 129円51銭 |

日本のITサービス市場では、引き続き幅広い業種で顧客企業による事業拡大や競争力強化を目的としたIT投資需要の持続的な拡大が見込まれる状況が継続しており、当社業績も堅調に推移しております。

また、2024年12月19日付「ネットワンシステムズ株式会社（証券コード：7518）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社は、2024年12月25日付けでネットワンシステムズ㈱を連結子会社化いたしました。

上記動向を踏まえ、売上高をはじめ、営業利益及び税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益の全ての予想値において期初予想を上回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を修正いたします。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載の通り、当第3四半期連結会計期間末において計上した資産及び負債の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得対価の配分が完了していないため、当該資産にかかる償却額等、損益に与える影響は含まれておりません。

(配当予想の修正)

| | 年間配当金 (円) | | |
|--------------------|-----------|----|----|
| | 中間 | 期末 | 合計 |
| 前回予想 | — | 34 | 68 |
| 今回修正予想 | — | 37 | 71 |
| 当期実績 | 34 | — | — |
| 前期実績 (2024年3月期) | 28 | 32 | 60 |

当社は、財務状況、収益動向、配当性向、また将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

2025年3月期については、事業収益が堅調に推移していること、ネットワンシステムズ㈱を連結子会社としたこと等により、売上高、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益が期初の予想を上回る見込みとなりました。

上記方針および足元の業績拡大見通しをふまえ、2025年3月期の期末配当金を前回公表予想から3円増額し、1株当たり37円といたします。従いまして、年間の配当金は中間配当と合わせて1株当たり71円、修正後の連結業績予想に基づく連結配当性向は47.7%となります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (2024年3月31日) | 当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 144,360 | 88,821 |
| 営業債権及びその他の債権 | 85,512 | 126,572 |
| 契約資産 | 14,979 | 31,153 |
| 棚卸資産 | 7,939 | 38,745 |
| その他の金融資産 | 5,010 | 832 |
| 未収法人所得税 | 0 | 437 |
| その他の流動資産 | 15,033 | 35,971 |
| 流動資産合計 | 272,834 | 322,534 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 71,665 | 80,892 |
| 使用権資産 | 42,250 | 60,208 |
| のれん及び無形資産 | 32,495 | 258,082 |
| 持分法適用会社に対する投資 | 13,662 | 14,060 |
| その他の債権 | 9,121 | 25,321 |
| その他の金融資産 | 9,053 | 11,248 |
| 繰延税金資産 | 624 | 2,660 |
| その他の非流動資産 | 19,691 | 21,652 |
| 非流動資産合計 | 198,565 | 474,127 |
| 資産合計 | 471,400 | 796,661 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (2024年3月31日) | 当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------------|
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 36,232 | 60,447 |
| 契約負債 | 17,029 | 41,858 |
| 従業員給付 | 13,058 | 12,968 |
| 社債及び借入金 | 11,875 | 211,832 |
| リース負債 | 9,154 | 19,836 |
| その他の金融負債 | 25 | — |
| 未払法人所得税 | 9,601 | 4,071 |
| 引当金 | 734 | 486 |
| その他の流動負債 | 7,823 | 14,313 |
| 流動負債合計 | 105,535 | 365,812 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 19,370 | 19,377 |
| リース負債 | 33,570 | 66,042 |
| その他の債務 | 177 | 63 |
| 従業員給付 | 2,078 | 2,367 |
| 引当金 | 7,332 | 9,595 |
| 繰延税金負債 | 425 | 3,319 |
| 非流動負債合計 | 62,954 | 100,767 |
| 負債合計 | 168,489 | 466,580 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 21,420 | 21,561 |
| 資本剰余金 | 162 | 450 |
| 利益剰余金 | 275,551 | 284,748 |
| 自己株式 | △284 | △283 |
| その他の資本の構成要素 | 5,404 | 6,073 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 302,254 | 312,550 |
| 非支配持分 | 655 | 17,530 |
| 資本合計 | 302,910 | 330,081 |
| 負債及び資本合計 | 471,400 | 796,661 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 351,363 | 384,840 |
| 売上原価 | △258,656 | △282,275 |
| 売上総利益 | 92,707 | 102,564 |
| 販売費及び一般管理費 | △51,698 | △59,139 |
| その他収益 | 393 | 1,049 |
| その他費用 | △413 | △1,580 |
| 営業利益 | 40,988 | 42,894 |
| 金融収益 | 521 | 440 |
| 金融費用 | △1,580 | △692 |
| 持分法による投資損益 | 1,007 | 920 |
| 税引前四半期利益 | 40,936 | 43,562 |
| 法人所得税費用 | △12,518 | △13,547 |
| 四半期利益 | 28,417 | 30,015 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 28,335 | 29,798 |
| 非支配持分 | 81 | 216 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 90.70 | 95.35 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 90.70 | 95.35 |

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|--|--|--|
| 四半期利益 | 28,417 | 30,015 |
| その他の包括利益（税効果控除後） 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | — | △19 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額 | △420 | △263 |
| 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 | 557 | 487 |
| 純損益に振り替えられることのない 項目合計 | 137 | 204 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある 項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | △109 | △27 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 1,110 | 452 |
| 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 | 41 | 18 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計 | 1,041 | 443 |
| その他の包括利益（税効果控除後） 合計 | 1,178 | 647 |
| 四半期包括利益合計 | 29,596 | 30,663 |
| 四半期包括利益合計額の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 29,514 | 30,446 |
| 非支配持分 | 81 | 216 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|----------------------------|--------|-------|---------|------|---------------------|------------------------------|-------|---------|
| 2023年4月1日残高 | 21,285 | 122 | 246,812 | △286 | 3,976 | 271,909 | 493 | 272,403 |
| 四半期利益 | — | — | 28,335 | — | — | 28,335 | 81 | 28,417 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 1,178 | 1,178 | — | 1,178 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 28,335 | — | 1,178 | 29,514 | 81 | 29,596 |
| 新株の発行 | 135 | 135 | — | — | — | 270 | — | 270 |
| 剰余金の配当 | — | — | △16,867 | — | — | △16,867 | △51 | △16,919 |
| 子会社に対する所有持分 の変動 | — | △91 | — | — | — | △91 | 91 | △0 |
| 子会社の取得及び売却に よる増減額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △4 | — | △4 | — | △4 |
| 自己株式の処分 | — | △0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 利益剰余金から資本剰余 金への振替 | — | 0 | △0 | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | — | — | 204 | — | △204 | — | — | — |
| 非金融資産への振替 | — | — | — | — | 114 | 114 | — | 114 |
| 所有者との取引額等 合計 | 135 | 43 | △16,663 | △4 | △89 | △16,578 | 39 | △16,539 |
| 2023年12月31日残高 | 21,420 | 166 | 258,485 | △291 | 5,065 | 284,846 | 614 | 285,460 |

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|----------------------------|--------|-------|---------|------|---------------------|------------------------------|--------|---------|
| 2024年4月1日残高 | 21,420 | 162 | 275,551 | △284 | 5,404 | 302,254 | 655 | 302,910 |
| 四半期利益 | — | — | 29,798 | — | — | 29,798 | 216 | 30,015 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 647 | 647 | — | 647 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 29,798 | — | 647 | 30,446 | 216 | 30,663 |
| 新株の発行 | 141 | 141 | — | — | — | 282 | — | 282 |
| 剰余金の配当 | — | — | △20,623 | — | — | △20,623 | — | △20,623 |
| 子会社に対する所有持分 の変動 | — | 149 | — | — | — | 149 | 391 | 540 |
| 子会社の取得及び売却に よる増減額 | — | — | — | — | — | — | 16,266 | 16,266 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △2 | — | △2 | — | △2 |
| 自己株式の処分 | — | △3 | — | 3 | — | 0 | — | 0 |
| 利益剰余金から資本剰余 金への振替 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | — | — | 21 | — | △21 | — | — | — |
| 非金融資産への振替 | — | — | — | — | 43 | 43 | — | 43 |
| 所有者との取引額等 合計 | 141 | 287 | △20,601 | 0 | 21 | △20,150 | 16,658 | △3,492 |
| 2024年12月31日残高 | 21,561 | 450 | 284,748 | △283 | 6,073 | 312,550 | 17,530 | 330,081 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 40,936 | 43,562 |
| 減価償却費及び償却費 | 15,921 | 16,537 |
| 金融収益 | △521 | △440 |
| 金融費用 | 1,580 | 692 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,007 | △920 |
| 営業債権及びその他の債権の増減(△は増加) | 16,361 | 8,409 |
| 契約資産の増減(△は増加) | △6,266 | △9,156 |
| 棚卸資産の増減(△は増加) | 493 | 1,124 |
| 営業債務及びその他の債務の増減(△は減少) | △2,928 | 1,552 |
| 契約負債の増減(△は減少) | 2,273 | 1,661 |
| 従業員給付の増減(△は減少) | △3,784 | △5,056 |
| 引当金の増減(△は減少) | 460 | △592 |
| その他 | 106 | △3,238 |
| 小計 | 63,625 | 54,136 |
| 利息及び配当金の受取額 | 653 | 915 |
| 利息の支払額 | △488 | △566 |
| 法人所得税の支払額又は還付額(△は支払) | △16,104 | △17,849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 47,686 | 36,636 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,451 | △5,525 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 98 | 1,202 |
| 無形資産の取得による支出 | △3,042 | △5,099 |
| 持分法適用会社に対する投資の取得による支出 | △358 | △67 |
| その他の金融資産の取得による支出 | △20,840 | △41,822 |
| その他の金融資産の売却及び償還による収入 | 16,755 | 45,171 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △4,996 | △258,225 |
| その他 | △727 | 595 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,562 | △263,771 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の償還及び借入金の返済による支出 | △21,950 | △11,797 |
| 借入による収入 | 11,500 | 211,477 |
| 社債の発行による収入 | 9,950 | — |
| リース負債の返済による支出 | △6,220 | △7,104 |
| 配当金の支払額 | △16,867 | △20,623 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △51 | △51 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △568 |
| その他 | △8 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △23,647 | 171,329 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額 | 891 | 266 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 9,367 | △55,538 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 121,425 | 144,360 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 130,793 | 88,821 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、SAPを含む様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveや生産管理システムをはじめ、Oracle等のERPの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエクス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2024年3月期及び2025年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、ネットワンシステムズ㈱に対して、公開買付けを実施したことにより、2024年12月25日付けでネットワンシステムズ㈱及び同社子会社5社を連結子会社化し、「ITプラットフォーム」のセグメントに加えております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注)2 | 要約四半 期連結財 務諸表計 上額 |
|----------------------|---------|--------|-------------------|--------------------|------------------|--------|----------------|-------------|----------------------------|
| | 産業IT | 金融IT | IT ソリュー ション | IT プラット フォーム | IT マネジ メント | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 130,138 | 47,156 | 44,501 | 61,496 | 48,254 | 19,417 | 350,963 | 400 | 351,363 |
| セグメント間の 内部売上高(注)1 | 7,830 | 432 | 3,494 | 7,529 | 21,139 | 11,852 | 52,278 | △52,278 | — |
| 計 | 137,968 | 47,588 | 47,995 | 69,025 | 69,393 | 31,269 | 403,242 | △51,878 | 351,363 |
| 営業利益 | 17,840 | 5,654 | 2,540 | 8,265 | 7,619 | 1,047 | 42,969 | △1,980 | 40,988 |
| | | | | | | | 金融収益 | | 521 |
| | | | | | | | 金融費用 | | △1,580 |
| | | | | | | | 持分法による 投資損益 | | 1,007 |
| | | | | | | | 税引前四半期利益 | | 40,936 |

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高400百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注)2 | 要約四半 期連結財 務諸表計 上額 |
|----------------------|---------|--------|-------------------|--------------------|------------------|--------|----------------|-------------|----------------------------|
| | 産業IT | 金融IT | IT ソリュー ション | IT プラット フォーム | IT マネジ メント | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 143,218 | 48,442 | 43,942 | 74,257 | 53,508 | 21,363 | 384,731 | 108 | 384,840 |
| セグメント間の 内部売上高(注)1 | 10,358 | 337 | 3,499 | 8,773 | 21,184 | 12,213 | 56,366 | △56,366 | — |
| 計 | 153,577 | 48,780 | 47,441 | 83,030 | 74,692 | 33,576 | 441,098 | △56,258 | 384,840 |
| 営業利益又は損失(△) | 21,007 | 6,355 | △1,032 | 9,993 | 8,106 | 1,286 | 45,718 | △2,823 | 42,894 |
| | | | | | | | 金融収益 | | 440 |
| | | | | | | | 金融費用 | | △692 |
| | | | | | | | 持分法による 投資損益 | | 920 |
| | | | | | | | 税引前四半期利益 | | 43,562 |

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高108百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△2,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 ネットワンシステムズ㈱

事業の内容

世界の最先端技術を取り入れた情報インフラ構築とそれらに関連したサービスの提供
 戦略的なICT利活用を実現するノウハウの提供

②企業結合の主な理由

経営統合により、ネットワーク・セキュリティ・クラウドからデータ活用等のアプリケーションの提供までを一体化したデジタルサービスの展開等単なる資本提携・業務提携を大きく上回る様々なシナジー効果が期待できます。

③取得日

2024年12月25日

④取得した議決権比率

79.69%

⑤取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

単位：(百万円)

| 取得対価 | 金額 |
|-------------|---------|
| 現金 | 284,871 |
| 取得対価の公正価値合計 | 284,871 |

なお、当該企業結合に係る取得関連費用1,113百万円を要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しております。

(3) 取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

単位：(百万円)

| | 金額 |
|---------------------|---------|
| 資産 | |
| 現金及び現金同等物 | 26,646 |
| その他の流動資産 | 105,676 |
| 非流動資産 | 40,750 |
| 資産合計 | 173,072 |
| 負債 | |
| 流動負債 | 66,980 |
| 非流動負債 | 25,684 |
| 負債合計 | 92,665 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値(純額) | 80,407 |

当第3四半期連結会計期間末において計上した資産及び負債の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得対価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額となっております。

(4) のれん

当第3四半期連結会計期間末において計上したのれんの額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得対価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額となっております。

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

単位：（百万円）

| | 金額 |
|---|---------|
| 取得対価 | 284,871 |
| ネットワンシステムズ㈱の資産及び負債の認識額に対する 比例持分に基づく非支配持分 | 16,266 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値（純額） | 80,407 |
| のれん | 220,731 |

(5) 子会社の取得による支出

単位：（百万円）

| | 金額 |
|---------------------------|----------|
| 現金による取得対価 | △284,871 |
| 取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物 | 26,646 |
| 子会社の取得による現金支払額 | △258,225 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月20日

S C S K株式会社

代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 島 健 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 正 文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているS C S K株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。